

森林事業

100年先を見据えた森林経営で、カーボンニュートラル化に貢献

森林は、CO2の吸収・固定を通じてカーボンニュートラル化に貢献するとともに、貯水、生物多様性の保全などの機能も有する、地球にとってなくてはならない資産である。しかし近年、全世界の森林面積は減少を続けており、1990年以降の30年間で、日本の国土面積の約5倍に相当する1億7,800万ヘクタールもの森林が失われている。ますます重要となる森林の吸収機能を最大限発揮させ、次の世代に資産を残していくためには、植林から伐採までのサイクルを何度も回し、長期的な視点を持った事業経営が不可欠だ。住友グループとして400年、住友商事として100年の歴史を持つ当社が、100年先を見据えて、ニュージーランドで取り組む持続可能な森林経営とは？ 同事業の意義と今後の展望について、在ニュージーランド子会社、Summit Forests New Zealand Limited(以下SFNZ)社長の想いを紹介する。

Interviewee



Managing Director, Summit Forests New Zealand Limited

大河 健司

2006年住友商事入社。生活資材本部 木材建材部で外壁材の輸出入に携わったのち、語学研修生制度にて2009年から2年間、ロシアで学ぶ。帰国後は木材資源事業部でロシア関連事業の管理及び営業実務を担当。2013年の当社によるSFNZ買収後、2014年からSFNZの事業管理を本社側で担当し、2017年に同社へ経営企画・ビジネス開発担当マネージャーとして赴任。2023年4月、同社社長に就任。

What&How

ニュージーランド国内に約5万ヘクタールの広大な森林を保有

温暖な気候を活かして、計画的な植林と伐採が行われているニュージーランドは、森林資産の有効利用と地球環境との共生を実現している林業先進国です。住友商事は、2013年にニュージーランドの森林を取得するとともに子会社の「Summit Forests New Zealand Limited」(以下、SFNZ)を設立し、ニュージーランドにおける森林事業に参画しました。

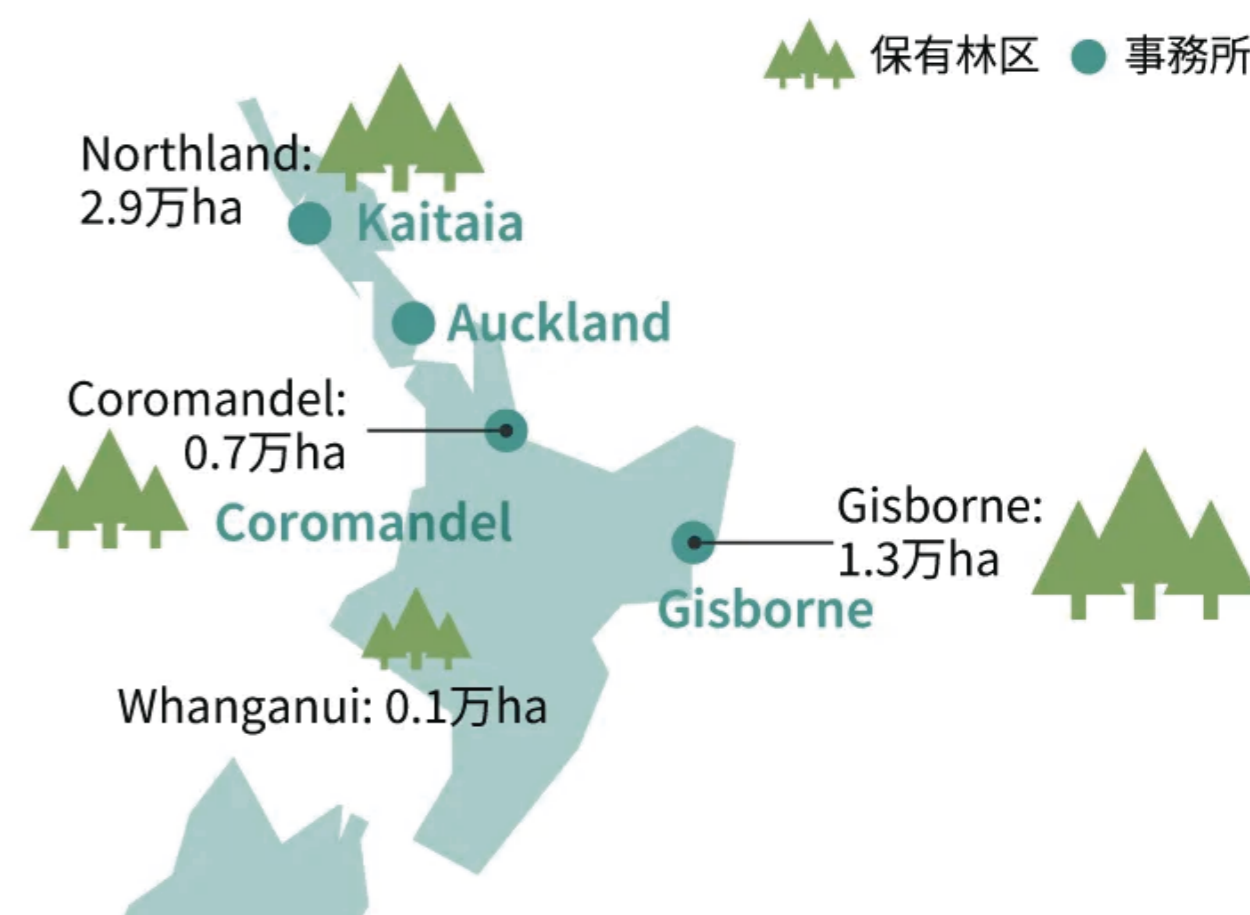
SFNZは、ニュージーランド国内に約5万ヘクタール(東京都23区の約80%に当たる面積)の森林を保有しており、これは森林事業を行う商社として最大規模です。この広大な森林において、ラジアータパインという松の木を30年サイクルで植林・育林し、伐採した木材は梱包材や建築用資材としてニュージーランド国内で販売、または中国・韓国に輸出しています。そして、伐採後の土地については、再植林が契約上許されていない一部を除くほとんどの土地で再植林を行い、長い時間をかけて森を守り、育てていきます。

SFNZは創業以来、こうした森林管理のノウハウを蓄積し、持続可能な森林事業を展開することで、健全な森林を長期的に維持しています。

※林道や非商業林区を除いた伐採可能な面積

Summit Forests New Zealand 社

創業年	2013年
事業	森林の保有・管理運営、伐採した自社材及び他社材を国内製材工場に販売または輸出
出資金	NZD137百万(約102億円) / 当社出資比率 100%
事務所	Auckland / Kaitaia / Gisborne / Coromandel
従業員	43名(うち、住友商事 出向員2名)
保有森林	伐採可能面積：5万ha(山手線内側面積の約6倍)



Going forward

未来を見据えて一日一日を積み重ね、事業拡大とカーボンニュートラルの実現につなげたい

私は森林事業そのものが、サステナブルな観点なしには運営できないものだと思っており、事業について判断をするときは常に“サステナブルであるか？”を意識しています。SFNZでは毎年、伐採した面積とほぼ同じ面積の700~800ヘクタールの土地に植林していますが、植えた瞬間にその後の30年間、適切に管理し続ける責任が生まれます。もし30年にわたって事業を継続できない、あるいは適切に管理できないのであれば、植林してはいけない。一つの決断に大きな責任が伴うため深く考えます。長期的に運営していくことが必須の事業で、では何が大事なのかを改めて考えてみると、未来を見据えて一日一日を積み重ねていくことだと思うのです。SFNZには今、この事業に真剣に取り組む良い仲間たちが集まっています。私は社長として、集まってきてくれた仲間がこれからも一日一日の積み重ねを楽しめる組織文化をつくり、住友商事の存在感をこのニュージーランドの地に出していきたい。それが、カーボンニュートラルの実現とさらなる事業拡大につながっていくと考えています。

